

2014年度事業報告（要約）

【1】技能交流事業【公益目的事業Ⅰ】

1. 技能実習生受入れ実績

- (1) 2014年度実習生受入れ状況（省略）
- (2) 2014年度実習生移行更新状況（省略）

2. 技能実習生の特別支援措置の充実

- ① 企業の景気状況悪化に伴う支援状況 なし
- ② 技能実習生に対する顕彰
 - (A) 日本語能力試験合格者に対する顕彰 N2級 1名
 - (B) 「2014年度JITCO日本語作文コンクール」上位入賞者に対する顕彰
昨年度の最優秀賞、優良賞各1名の受賞に続き、本年度も最優秀賞、優秀賞を各1名受賞
 - (C) 技能検定試験上級合格者に対する顕彰 なし
- ③ 傷害受傷等に対する弔慰金、見舞金支給
傷病見舞金 1社1件、家族弔慰金 1社1件、傷病見舞金 1社1件

3. 受入れ企業代表者会議の開催

2014年度技能実習生受入れ企業代表者会議、10月8日～17日を開催

- (1) 東海地区ブロック会議（10月8日）
- (2) 中・四国地区ブロック会議（10月15日）
- (3) 関東地区ブロック会議（10月17日）

4. 送出し機関が開催する会議への参加

【10】 各種「交流団」の派遣【公益目的事業Ⅳ】参照）

5. 送出し機関技能実習生考察団の受入れ

【9】 各種「交流団」の招へい【公益目的事業Ⅳ】参照）

6. 新規企業開拓

【6】「新規企業開拓」参照）

- (1) 「経営戦略会議」において定めた方針に沿い、開拓員の規定を改定して特別参与職を設けて、開拓の強化を図った。

7. 技能実習事業体制の再構築

- (1) 9月28日より、香川県観音寺市所在の受け入れ企業と連携して、観音寺市内に「観音寺研修所」を開設し、限定的な規模で講習を開始した。
- (2) 地方駐在体制刷新への取り組みを行い、それに連携した新規企業開拓体制の充実を図った。2015年2月13日に、中国・四国地区の担当者会議を開催して認識の共有化を図った。
- (3) 実習生受け入れ事業拡大担当者会議の開催
（詳細は【6】「新規企業開拓」参照）

8. 技能実習制度の改正等に対する対応

- (1) 本年度から来年度にかけて行われる技能実習制度の抜本的な見直しに対する対応
- (2) 建設、造船分野で実施される「外国人就労者」事業に対する対応

平成26年8月13日付で告示のあった「外国人建設就労者受入事業に関する告示」に基づいて、平成27年2月4日に国土交通大臣宛に申請を行い、2月17日に認定を受けた。

【2】監査・訪問指導関係等〔公益目的事業Ⅰ〕

1. 技能実習生の受入れ企業の監査等

- (1) 受入れ企業の監査状況
- (2) 受入れ企業の訪問指導状況

2. 監査担当者会議

- (1) 2014年度第1回監査会議 日時 2014年7月18日
- (2) 2014年度第2回監査会議 日時 2014年12月12日

【3】日本語教師派遣事業〔公益目的事業Ⅱ〕

1. 2014年度中国派遣日本語教師研修会の開催（開催期間：4月13日～4月19日）

2. 日本語教師の中国派遣

中国国家外国専門家局の招聘に基づき、2014年8月19日～9月11日にかけて、中国各地それぞれ赴任。

3. 中国国家外国専門家局との協議のための派遣（派遣期間：2014年9月22日～9月27日）

4. 江西省大学アンケート調査

5. 個人契約による日本語教師の募集（センター単独派遣）

6. 「友の会」の発足

5月1日付で「日中技能者交流センター友の会（友の会）」を発足させた。（詳細は【7】参照）。

7. 中国派遣日本語教師経験講演会と中国派遣日本語教師募集説明会

8. 日本語教師の募集 募集期間：2014年11月1日～12月20日

9. 登録継続手続きの一本化 国内登録教師と中国に派遣中の登録継続手続きの一本化

10. 日本語教師派遣事業等協議・北京経験交流会開催等のための派遣

11. 寄付について

関係団体より受入れを行った。

【4】政府委託事業〔公益目的事業Ⅲ〕

1. 国際労働関係事業（労働関係指導者の招へい）の実施と計画

(1) 労働関係指導者の招へい

① 招聘テーマ

企業における良好な労使関係の形成

② 招へい者

(i) 山東省チーム (ii) 天津市チーム

③ 招へい期間

2チームとも、4泊5日

④ 招へい時期

(i) 山東省チーム 2014年9月29日から10月3日の期間で実施

(ii) 天津市チーム 2014年10月20日から24日の期間で実施

⑤ 研修内容

(i) 山東省チーム 厚生労働行政、労使関係調整の制度・仕組み等、中央及び地方の労働組合において中央・地域レベルの労使関係等、日本の企業、労使関係等について

(ii) 天津市チーム 厚生労働行政、労使関係調整の制度・仕組み等、労働組合の状況や企業における労働組合の活動、労使関係関連法規等について

(2) 研修終了者に対するフォローアップ調査

① 概要

招へい者が帰国後、研修成果をいかに所属団体・企業で活用しているかを確認するため、調査団を現地に派遣して、招へい者及び派遣団体などからヒアリングを行った。

② 調査時期 2015年1月29日～2月6日 (8泊9日)

【5】新規事業関係

1. 中国人看護師育成事業

2. 中国人介護士育成支援事業

調査を行うとともに、国内外の施設、機関等との連携交渉を開始した。

3. 日本語専攻学生支援事業

「ビジネスマナー講習会」等事業

9月の専門家局との協議で日本語学科専攻学生を対象とした3回目のビジネスマナー講習会を開催 (於：2015年3月福建師範大学)。また、日本語専攻学生を対象に日系企業への就職支援活動として、日本企業と共に福州大学で特別セッションを開催した。

4. 中国国家外国専門家局認証事業

深圳交易会 (2015年4月18日・19日開催) に参加し、生産・品質管理に関する企画を準備・提案した。

5. 中国人日本語教師のスキルアップ事業

3月18日から19日まで、中央・地方専門家局の協力のもとに、センター担当者を江西省に派遣し、広西師範大学など同事業の実施に向けた協議を行った。

【6】新規企業開拓

1. 開拓員規定の改定と特別参与の設置
2. 中国・四国地区担当者会議の開催（2015年2月13日）
3. 企業開拓の重点

【7】「日中技能者交流センター友の会」の発足と活動

センター事業への理解者や協力者の拡大、さらには市民レベルの日中友好交流に関心を有する個人をつなぐフォーラム（開かれた広場）として、「日中技能者交流センター友の会（以下、友の会）」が5月1日に発足した。会員は、3月1日現在99人（日本人78人、中国人21人）となった。

会員には「センターニュース」の郵送による配布。ホームページでの友の会のコーナーを開設した。

また、「友の会」会員の情報提供と交流の場として、新たに「友の会カフェ」を開店し、以下の活動を行った。第1回10月10日、第2回2015年2月27日開催。

【8】30周年記念事業特別委員会の設置

2016年9月の「センター」結成30周年に向けて以下の要領により「30周年記念事業特別委員会（仮称）」を設けた。

【9】各種「交流団」の招へい【公益目的事業Ⅳ】

1. 中国職工対外交流中心 訪日考察団 期間 2014年5月19日～22日
2. 人力資源社会保障部国際交流服務中心 訪日考察団 期間 9月22日～26日
3. 2014年度「技能実習生受入企業代表者会議」訪日代表団
 - 1) 国際交流服務中心 期間 2014年10月7日～10日
 - 2) 中国職工対外交流中心 期間 2014年10月14日～18日
4. 湖南省総工会代表団 期間 11月4日～8日
5. 2015年度事業計画協議団
 - 1) 中国人力資源和社会保障部国際交流服務中心訪日団 期間 2014年1月19日～23日
 - 2) 中国職工対外交流中心 訪日団 期間 2015年2月9日～13日
6. 中国職工対外交流中心 業務監査団 期間 2015年3月23日～3月27日

【10】 各種「交流団」の派遣〔公益目的事業Ⅳ〕

1. 人力資源社会保障部国際交流服務中心 現地派遣機関考察訪中団
期間 2014年6月8日～12日
2. 日本語教師派遣事業等協議のための派遣 期間：9月22日～27日

【11】 面接等実習事業に関わる派遣

1. 中国への派遣
2. ベトナム国への派遣

【12】 研修所関係

1. 岐阜研修所 第212期～238期迄講習
2. 観音寺特別研修所 第1期～第2期迄講習

【13】 派遣国における技能実習生派遣前教育関係

1. 中国職工対外交流中心
 - (1) 即墨研修所
 - (2) 河南研修所
2. 国際交流服務中心
 - (1) 北京通州(果園)研修所
 - (2) 濰坊研修所
3. 上記2機関以外の派遣前教育
4. ベトナム国における派遣前教育

【14】 各種事業報告

1. 会議の開催
 - (1) 理事会 (2) 評議員会 (3) 常任理事会 (4) 経営戦略会議
 - (5) 新規事業推進委員会 (6) 広報委員会 (7) 30周年記念委員会
2. 広報・出版事業
 - (1) 「機関紙(公財)日中技能者交流センターニュース」の発行(隔月)
 - (2) ホームページの更新
 - (3) 事業案内パンフレット
新たに「中文訳の事業案内(4頁)」の作成。
 - (4) 山田陽一特別参与著「戦後 日中労働組合交流 60年史」の出版への協力。